

児童虐待の現状に対する課題

(2016年愛知自治体キャラバンまとめ)

市町村名		課題
1	名古屋市	児童虐待対応のためのマンパワーの不足 職員の児童虐待対応に関する専門性の向上
2	豊橋市	子どもに関わる機関の意識向上
3	岡崎市	複雑な家庭背景や養育者の精神疾患による対応の難しい家庭が増えています。 また、住民票を異動しないまま、居住実態が把握できない児童や、不法滞在保護者の 出産による無国籍児童の安否確認の対応も増加しています。
4	一宮市	関係機関が児童の異変に気づき虐待が疑われる場合の児童相談センターや市役所へ の連絡が、近年の児童虐待防止の周知徹底により、年々速やかに行われるようになって きた。ただ、保護者との関係を気にするあまり、連絡が遅れる可能性はあるため、より 徹底した児童虐待防止の周知が必要と思われます。
5	瀬戸市	関係機関での組織的な連携の強化・維持 家庭児童相談全般を受ける中での職員の資質の向上
6	半田市	児童虐待の未然防止、早期発見・対応につながる、「養育支援訪問事業」などを家庭、 家族支援として事業化しているが、親自身から家庭内に問題はないとして家庭に入るこ となどを拒むため支援に結びつかない。養育者である親の子どもを育てることの認識の 欠如。
7	春日井市	増加する事案に的確に対応していくためのさらなる体制の強化
8	豊川市	児童福祉法の一部改正により、要保護児童対策地域協議会が担う役割が増加するこ とが見込まれているため、市の体制整備が急務であり、課題となっています。
9	津島市	児の発達障害や母の精神不安定等様々な問題が絡み合った結果として虐待が起きて いる場合が多い。事後のフォロー(カウンセリング・児童精神科へつなぐ・母のメンタルケ ア)システムが構築されていない。
10	碧南市	母子家庭・DVと児童虐待と関連性が高く、母子支援員や保健師等との連携が必要とな る機会が多くなってきている。
11	刈谷市	全国における児童虐待相談の対応件数は年々増加をしており、虐待に至る前の発生 予防、虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応が非常に大切であり、関係機関との 連携強化が求められる。
12	豊田市	愛知県豊田加茂児童・障害者相談センターとの連携強化。 市内こども園、市立幼稚園、認可外保育施設、小学校、中学校等の関係機関との連携 の強化 居住実態の把握できない児童への対応
13	安城市	関係機関との連携の強化 相談件数に対応する職員体制 核家族化による妊産婦の孤立や育児への不安感の増加など
14	西尾市	児童虐待を予防するため、子どもや家庭に関わる機関が虐待防止の視点で、危機意識 を持って早期発見、早期対応することが重要である。関係機関に直接出向き、虐待対 応について説明や協力を依頼し、意識向上を働きかけており、今後、市民も含めて一 層の啓発が必要である。
15	蒲郡市	児童虐待に対応する第1次的な業務を市が行うために、その対応にあたる家庭相談室 の強化を図ってきた。現在、要保護児童に対する情報の共有化と連携が図られ、うまく 対応ができてはいるが、虐待の複雑化、深刻化やDV対応など、さらなる相談体制の整 備が必要と考えている。
16	犬山市	児童福祉法の改正に伴い、平成29年度から専門職の配置が義務付けられたが、現時 点では対応が確定していません。
17	常滑市	件数が増加する中、対応職員は他業務との兼任であるなど人的資源が不足している。
18	江南市	保護者が精神的疾患を持っている場合の対応

市町村名		課題
19	小牧市	対応件数増加により、相談内容が多様化し対応方法に苦慮している。 児童福祉法改正により今後市町村の負担がこれまで以上に増加することが予想される。
20	稲沢市	対応件数増加により、相談内容が多様化し対応方法に苦慮している。
21	新城市	DV に絡んだ児童虐待のケースがより深刻でかつ増加しているが、女性相談センターの保護決定に時間がかかりすぎるため、スピード感に欠け、公的支援を必要とする者への有効な手段となっていない。今般の児童福祉法の一部改正により、児童虐待の発生予防から自立支援までの対策として更に強化を図ることとなっているが、相談件数の増加や複雑化するケースの対応ができる職員も限られており、人材育成も急務である。
22	東海市	早期発見、早期対応のため、関係機関による情報把握につとめているが、把握困難な場合もある。
23	大府市	保護者の精神的な疾病や養育能力が低いうえ、キーパーソンとなる人がいない、など問題が複雑に絡まっているケースの具体的な対応など、困難事例への対応が課題。
24	知多市	今後予定されている児童福祉法の改正による市町村での専門職の配置に対応できるよう、資格のある正職員を配置し、対応の強化を図ること。(現在の専門職は臨時雇用のため)
25	知立市	1 大事に至る前の気になるレベルでの支援 2 虐待が深刻化する前の早期発見、早期対応 3 子どもの安全を守るための適切な一時保護
26	尾張旭市	支援が必要と思われる家庭ほど、その受け入れに消極的な場合が多く、強制的な介入支援を行う判断や、支援を継続している家庭の変化に合わせ、支援内容を見極めていくことが難しい。
27	高浜市	通報・通告により児童虐待担当部署が対応を行い、虐待と判断に至らなかった場合における疑虐待者の心理的ダメージの付与。 外国籍の方で文化の違いなどから虐待に対する理解が違う場合の対応。
28	岩倉市	複雑な関係やケース、また、継続的な関わりが必要なケースが増えてきている。
29	豊明市	年々、増大する虐待案件への対応が課題。面前DV による心理的虐待ケースが増加しているが、多問題かつ困難な家庭問題をもつ虐待案件も増加しており、対応に時間とスキルを要する状況となっている。 児童福祉法改正に対応した体制整備をとっていくことができるかが課題。
30	日進市	案件を把握した後の、適切なリスク判断を常に確保すること。
31	田原市	虐待行為に対する保護者の自覚。
32	愛西市	危険度・緊急性の高いケースに対する動き方の原則や手順を常に各機関が把握していること。
33	清須市	要支援ケースに対する支援指導方法について、マニュアル化の検討
34	北名古屋	虐待の背景を分析すると、経済的不安定による育児放棄、保護者の身体的・精神疾患による養育監護の低下などがあり、保護者や各関係機関が早期に相談や支援体制の更なる強化が必要となる。
35	弥富市	死亡などの重篤な虐待事例を出さないよう予防・見守り・危機介入に努めている。
36	みよし市	件数が増加傾向にある。児童の発達に偏りがある。親に精神疾患があるなど原因が複雑なケースが増えている。
37	あま市	「虐待」と「しつけ」の違いについての周知が課題であり、「虐待」を「しつけ」と捉えている保護者が多い。(たとえ「しつけ」のつもりであったとしても、子どもの成長・発達にとって有害・マイナスとなる行為は「虐待」であることを粘り強く説明。)
38	長久手市	関係機関との情報共有の難しさ、保護者への関わり 迅速な対応が求められるため、人員の確保と対応職員の質の向上が不可欠
39	東郷町	育児能力が低い親への支援方法。
40	豊山町	ケース内容の複雑化に伴い、専門的な知識や技術を要する事案が増加している。
41	大口町	精神的に不安定な母親への対応に苦慮するケース、発達障害の子どもに対する育てにくさからの虐待ケースなど、様々な要因に対応しなければならない。

市町村名		課題
42	扶桑町	特になし
43	大治町	虐待通報に対応するための職員一人ひとりのスキル向上。
44	蟹江町	対応が困難なケースが増加している。関係機関・専門職種との連携が不可欠であり、今後はさらなる相互理解に基づく実質的なネットワークをどう確保していくかが課題である。
45	飛島村	児童虐待の事例がなかったが、最近問題となってきたため、連携のあり方等
46	阿久比町	ネグレクトや保護者の精神的疾患等による虐待事案が発生している。事案に対処するため専門的な知識の取得、対応が必要となってきた。
47	東浦町	不特定多数の人が利用する施設等において利用者から虐待通報を受けた場合や通報者が他人から間接的に聞いた情報である場合、虐待者の特定が難しく、初期対応に苦慮している。
48	南知多町	虐待に対して親自身の意識が薄いこと。
49	美浜町	児童虐待の発生件数は少ないが、育児能力に欠ける親が増えている。離婚や未婚による母子が増加傾向にあり、伴って養育支援が必要と思われるケースが増えつつある。
50	武豊町	要保護、要支援者のケース内容が複雑になってきている。
51	幸田町	要保護児童として見守っている家庭については、保護者に支援や指導を行っても、改善が難しい家庭が多い。関係機関と連携を取りながら、慎重に対応している。
52	設楽町	プライバシー保護に留意しながら、早期発見を目指す。
53	東栄町	※回答なし
54	豊根村	虐待により児童の緊急保護等の対応をする際に、村内に保護施設がないこと。そのため、県への対応をお願いせざるを得ないこと。